紙面　2020 年 10 月 1 日　毎日新聞

論プラス

［ コロナ下の大学 ］

教育の質 維持が課題

論説委員 永海 俊

失われた学生生活

新型コロナウイルスの感染収束が見通せない中、大学の模索が続いている。今年度前期は多くの大学がオンラインによる遠隔授業を行わざるをえず、キャンパスから閉め出された学生からは不満の声も上がった。後期では対面授業を一部再開し、遠隔と併用するところが大半となったが、取り組みには温度差がある。コロナ下においても、大学に高度な教育と人間形成が期待されるのは変わりない。各大学の工夫が求められている。

「大学生だけが家に閉じこもっていて不公平だ」「大学生活の魅力が完全に失われている」――。

大学生約9000人を対象に、全国大学生協連合会がこの夏アンケートをしたところ、こうした学生生活への不満の声が数多く寄せられた。

「やる気が起きない」という学生は半数近くに上った。心身の健康が損なわれているとすれば、より深刻だ。

小中学校や高校が遅くとも6月から授業を再開する一方で、多くの大学は遠隔授業を基本にしてきた。

学生たちが知識を主体的に活用する力を身につけるには、対面授業で教員や友人と議論し合うことが必要だ。だが、その機会は失われた。部活動やサークル活動も制限され、人間関係を育む場もなくなった。

9月後半に始まった後期日程では、ほぼ全ての大学が対面授業を実施する。ただし、その大部分は遠隔との併用だ。

しかも、併用とは言っても、対面は実験やゼミなどの一部にとどまるケースが多い。感染者が依然多い都市部の大規模校に強い傾向だという。

文部科学省は7月以降、再三にわたり、できるだけ対面授業を再開するよう促してきた。

しかし、大学は依然、実施に慎重だ。

大学は小中高校と比べ、学生の数が多く、その行動範囲も広い。感染のリスクは大きい。

もしクラスターが発生すれば、激しいバッシングを受ける恐れもある。これまでの例では、大学に脅迫電話がかかり、関係のない学生までアルバイトの出勤を断られることがあった。

慎重なのは学生を守るためである。だが、教育の質が落ちてしまった場合、不利益を被るのも学生だ。

大規模校が多く加盟する日本私立大学連盟は9月、私立大が対面と遠隔の併用に向けて努力していることを強調しつつ、国の私立大への支援不足を訴える声明を出した。

各大学は感染リスクが高いトイレや食堂、図書館などの飛沫対策を迫られている。だが、今年度補正予算で国立大はトイレの改修費などに46億円を充てられたのに対し、私立大にはこうした予算措置がなかった。

感染対策支援での国立大と私立大の格差は明らかだ。

教室のソーシャルディスタンスを守るには、受講者数を制限しなければならない。そのために学生を分散させれば、今度は教室が不足する。場合によっては、対策として大学施設の改修も必要になるだろう。

そもそも国から私立大に支給される補助金は学生1人当たりで国立大の13分の1にすぎない。私立大の経営は授業料に大きく依存している。

同連盟の坂下廣子事務局長は「私立大に在学する学生は全体の7割強に上る。もっと支援してほしい」と話す。

感染防止策を徹底するなら、大学の自助だけでは限界がある。国は国公私立を問わず、支援をより充実させるべきだ。

ハイブリッド型授業

オンラインによる遠隔と、対面の両方式を組み合わせた授業。一つの授業を対面と遠隔で同時に行い、どちらで受講するか学生に選択させる▽その日の授業の目的に合わせ、どちらかで行う▽受講生を分け、一方は対面、他方は遠隔で授業をし、次の回では入れ替える――という複数のパターンがある。教員の負担が増す場合もあるが、教育効果は高い。

対面の拡充に工夫を

感染拡大を防ぎながら、どのようにして教育の質を維持していくのか――。ウィズコロナ時代における大学教育の最大の課題だ。

東京都世田谷区と横浜市の郊外に3キャンパスを置く東京都市大は、学生数約7500人の私立の中規模校だ。この秋から原則全ての科目で、対面授業を再開させた。

感染リスクなどを考えて遠隔授業を希望する学生にも配慮し、講義の模様をオンラインでもライブ配信することにした。講義は録画され、受講者があとで動画を見て復習もできる。

対面と遠隔を融合し、それぞれの良さを生かす方式は「ハイブリッド型授業」と呼ばれ、関心が高まっている。学生が好きな方を選択できる都市大のスタイルもその一つだ。

都市大でも夏までは大半の授業を遠隔で行ってきた。7月に学生にアンケートをしたところ、授業への不満はあまり聞かれなかった。

だが、三木千寿学長は「遠隔授業だけでは創造性が養われないのではないか。学生たちが『ロストジェネレーション』になりかねない」と不安を感じたという。学内に諮り、「対面を重視しながら、遠隔の良さも残せれば」とハイブリッド型授業の導入を決めた。

それに合わせ、さまざまな感染防止策も講じている。

まず事前に対面と遠隔それぞれの受講希望者を登録し、密集が生じないように教室を割り当てた。全受講者が200人を超えた場合だけは、例外的に遠隔のみで授業を行う。

学生が登校前に検温し、結果を自分で入力するスマートフォン向けのアプリも独自に開発した。学生はスマホ画面を入構時に警備員に示し、チェックを受ける。

三木学長は「この大学に入って良かったと学生たちに思ってほしい」と話す。

いち早くアフターコロナ時代に向けた動きも出始めている。

早稲田大は2008年から、教室では知識の習得より議論を重視する「反転授業」と呼ばれるハイブリッド型授業の研究に取り組み、人間科学部などで実践してきた。現在、他の大学から多くの問い合わせが来ているという。

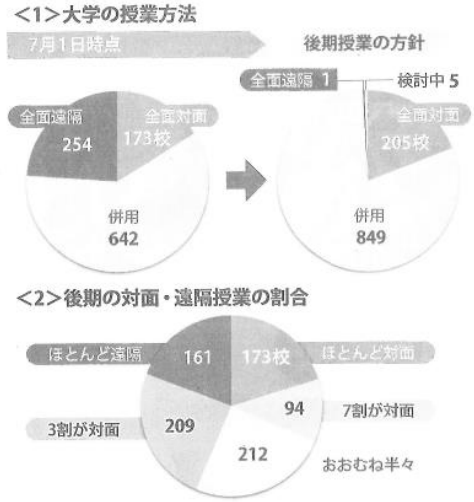
従来、大学での座学で学んできた内容は学生がオンラインで予習しておき、対面授業を討論などに充てる。問題を発見し、解決する能力を育てることに重点を置く。

早大では、コロナ下で全ての授業を遠隔で行ってきたが、後期からはゼミや実習で対面を一部再開させる。反転授業の取り組みを主導する大学総合研究センターが授業の内容などに合わせ、適切な授業方法を判断し、教員を支援する。

同センターの森田裕介副所長は「コロナ下で全ての教員がオンラインを経験したのは大きい。今後、対面と遠隔を活用して多様な授業ができるようになるだろう」と言う。

大学は学生の将来を預かっている。コロナをきっかけに、教育を通じてその役割をどのように果たすべきかが問い直されている。

検温結果を登録したスマホを警備員に示して入構する学生たち＝東京都世田谷区の東京都市大で、永海俊撮影



※文部科学省調べ。<1>は全国の国公私立大と短大、高専が対象（7月1日時点は通信制の9校を含む）。<2>は併用予定の学校が対象。後期方針は8月25日～9月11日調査時点

● この記事・写真等は毎日新聞社の許諾を得て転載しています。
● 無断で複製等、著作権を侵害する一切の行為を禁止します。